

		令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)	
事業名	幼児期からの運動習慣形成プロジェクト				担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域スポーツ課	地域スポーツ課長 橋田裕	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)□		
政策	11 スポーツの振興□			主要経費	文教施設費		
施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実 □						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	生涯を通じて健やかに過ごすためには、運動・スポーツを通じて健康増進や健康寿命の延伸を実現することが必要不可欠であるが、運動習慣形成には幼児期の経験が重要であると言われている。幼児期の運動習慣作りは、子供の体力向上はもとより、成人以降のスポーツ習慣や高齢期以降の健康の保持にも大きな影響を及ぼすものであることから、幼児期からの望ましい運動習慣を形成する。						
現状・課題 (5行程度以内)	小中学生を対象とした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、小学5年生、中学2年生ともに、令和元年度以降連続して体力合計点の水準が低下している。一方、平成19年度～平成21年度の文部科学省の調査によると、体を活発に動かす子供、外遊びをする時間が長い子供ほど、体力・運動能力が高いことが明らかになっている。また、幼児期に運動習慣を身につけると、生涯にわたる健康的で活動的な生活習慣の形成にも役立つ可能性が高いことが指摘されている。これらのことから、家庭や学校をはじめとする地域において、幼児及び小学校児童を対象に、その発達段階に応じた運動習慣の形成に取り組むことが必要である。						
事業概要 (5行程度以内)	幼児及び小学生が継続的に多様な運動遊びを経験できる環境の充実させるとともに 保護者等を対象とした運動遊びの重要性に関する普及・啓発を行う。保護者等を対象に、子供の運動遊びの重要性に関する意識・行動がどのように変容するか調査を行うとともに、調査の結果分析やその情報提供を行う。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop03/list/detail/1422794_00003.htm						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	65.8	55.3	55.3
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	65.8	55.3	55.3	
	執行額(G)				39.5		
	執行率(%) =(G)/(F)		-	-	60%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-	60%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		スポーツ振興費				
		(目)	スポーツ振興事業委託費	55			
			その他	55			
	計(A)		55.3	55.3			

活動内容① (アクティビティ)		地方公共団体に対し、保護者等を対象とした子供の運動遊びの重要性に関する普及・啓発及び幼児や小学校児童を対象とした「運動遊び」ができる環境の提供を促す。また、大学等研究機関に対し、保護者等の意識や行動の変化に係る調査、調査の結果分析やその情報提供を委託する。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		保護者等を対象とした子供の運動遊びに係る普及・啓発及び保護者等の意識や行動の変化に係る調査、調査の結果分析やその情報提供の実施	保護者等を対象とした運動遊びの重要性に関する普及・啓発を実施した自治体数	活動実績	自治体数	-	-	7	-	-	
				当初見込み	自治体数	-	-	8	7	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	当事業は幼児及び小学生の運動習慣形成を目的とすることから、経年変化を測ることができる既存の調査である「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を用いることとし、スポーツ基本計画においても目標として設定している「1週間の総運動時間」を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		子供の運動遊びの重要性に関し、意識や行動が変化する保護者等の割合の増加	本事業実施により、子供の運動遊びの重要性に関し、意識や行動が変化した保護者等の割合	成果実績	%	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	100		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		令和5年度より調査を実施する。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	子供の運動遊びの重要性に関し、保護者等の意識や行動が変化するにより、子供の運動習慣形成が図られる。これにより、1週間の総運動時間(体育の授業を除く。)が60分未満の児童の割合の減少が見込まれるため、成果目標として設定。なお、根拠として用いるデータは「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」である。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 8 年度		
		1週間の総運動時間(体育の授業を除く。)が60分未満の児童の割合の減少	1週間の総運動時間(体育の授業を除く。)が60分未満の児童の割合	成果実績	%	-	-	12	-		
				目標値	%	-	-	-	6		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

[illegible]

スポーツ庁
39.5百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 地方公共団体
(7都道府県)
29.7百万円

B. 学校法人順天堂
9.8百万円

○子供の運動遊びの重要性に関する普及・啓発
○幼児や小学校児童を対象とした「運動遊び」ができる環境の提供

保護者等の意識や行動の変化に係る調査、調査の結果分析やその情報提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	(公財)岐阜県スポーツ協会への運動遊び環境の提供に係る委託業務	5.4	雑役務費	謝金等コラム取材、執筆等	8
消耗品費	各実践園への育成推進指定証	0.1	一般管理費	消耗品費等	0.9
旅費	シンポジウムへの出席	0	旅費	自治体視察、打合せ等	0.6
			諸謝金	全国指導者調査、シンポジウム登壇	0.4
計		5.5	計		9.8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

